

行政評価（外部評価）結果総括表

＜平成27年度実施計画分＞

平成28年11月

行政評価（外部評価）結果総括表（平成27年度実施計画）

第1節 産業を創造しゆたかで元気なまちをつくる

第1項 川西ブランドの創造

政策名	施策名	評価点数	関連事務事業名	評価の理由
産学公による調査、研究機関の創設と川西ブランドの創造 (1-1-1)	(仮)川西ブランド研究所の創設	68.8	川西ブランド推進事業	川西ブランドの確立に向けた取り組みは評価できるがブランド確立には至っていない。ブランド化は急務でありブランド化に向けた方針を明確化するとともに、町民にも検討内容やコンセプトを示しながら町内産品（モノ）と町のイメージのブランド化に向けて統一性と継続性を持って展開されたい。今後のブランド化の定着による町のイメージアップに期待したい。
	資源、情報の活用と発信	-		
	産業間のネットワークの促進	-		
	地場産品の開発と流通の促進	75.0	川西ブランド推進事業 6次産業化推進事業 6次産業化拠点施設整備事業	地場産品の開発に向けアドバイザー支援やパッケージ改良等具体的な支援策が講じられているが、原材料としての地場産品を活用した商品開発に向けた支援の更なる強化と各種支援事業周知が必要である。紅大豆については商品力が向上しているが関連団体間の動きに統一感がなく、連携による効果を引き出す取り組みが必要である。森のマルシェ等への出品をとおして顧客の反応、需要などを調査しながら製品の質の向上、流通拡大につながるよう研究、支援を継続されたい。

第4節 人と地域が共にかがやくまちをつくる

第3項 地域分権社会の推進

政策名	施策名	評価点数	関連事務事業名	評価の理由
地域コミュニティの再構築 (4-3-1)	地域自治再構築への支援	-		
	相互扶助とボランティアの醸成	87.5	協働のまちづくり推進事業	地域コミュニティの核となる地区交流センター機能が十分に発揮され各地区の実情に合わせた自主的な取り組みが行われている。地区間における情報共有を充実させるなど仕組みづくりを充実されたい。相互扶助の観点によるボランティア活動は協働のまちづくりの原点であり、継続した育成に取り組みされたい。
地域づくりの推進 (4-3-2)	地区ごとのまちづくり計画（地区計画）の策定促進	93.8	協働のまちづくり推進事業	地区センターの機能をフォローしながら地区計画策定に取り組み、策定された計画に沿って円滑に実施されている。今後とも町、地区の役割分担を精査し効率的に運営されたい。また、地区計画策定にあたっては町総合計画との整合性を十分に図られたい。
	地域自立支援制度の確立・導入	-		
	地域づくりの核となる「人づくり」や地域実践活動の支援	81.3	協働のまちづくり推進事業 地域おこし協力隊事業	地域づくりの核となる人材育成は重要であり、マイスター認定者については目標に達していないため増員を図る必要がある。まだまだ活動内容が知られていないことから、活動内容充実、周知によりマイスターの有効性を高めるよう工夫されたい。 地域おこし協力隊については活動内容が見えておらず、任期後の定住につながっていない。定住に向けて目的を持って本町に着任されるよう求める人材を明確に示しながら募集するとともに（特に農業研修生）、各自活動の目標設定、予算管理を徹底し高い意識を持った活動を展開されたい。
地域の宝を生かす活動の推進 (4-3-3)	地域（人、物、歴史）を知る学習活動の促進	-		
	宝を磨くプログラムの実施	75.0	協働のまちづくり推進事業	施策に合致した内部評価となっておらず、各地域においてどのような活動がなされているか把握する必要がある。取り組みを行っている地区間の情報交換を積極的に行うことにより、地区間連携や町全体への取り組みなどへ活動が広がるような仕組みづくりも必要。人材も地域の宝であり、人材バンク等活用策の検討も進められたい。

第4項 交流の拡大

政策名	施策名	評価点数	関連事務事業名	評価の理由
交流基盤の構築 (4-4-1)	交流拠点の機能充実	87.5	フレンドリープラザ管理運営事業 フレンドリープラザ施設整備事業 浴浴センター管理運営事業 浴浴センター整備事業 置賜公園施設整備事業 ダリヤ園施設整備事業 ふれあいの丘整備推進事業 ふれあいの丘（パークゴルフ場）整備事業 下小松古墳群活用事業	概ね計画どおりに進んでいる。ふれあいの丘は、まどかのリニューアルにより魅力的なイメージとなってきている一方、子育て世代向けの公園や下小松古墳群の整備が不十分である。地域住民や関係団体と連携し、ライフスタイルに合わせた多様な交流や移住に繋がる取り組みを工夫されたい。
	交流資源の充実、ネットワーク化	75.0	やまがた里の暮らし大学校運営事業 定住移住促進事業 グリーン・ツーリズム推進事業	移住・定住を促進するため、多様な交流を支援するための受け入れ体制（人材、団体）の整備に努め、交流事業の積極的な取り組みが必要である。移住・定住、交流事業の実践にあたっては、求められているニーズの把握やターゲットの絞り込みなど、戦略的な目標を設定し、計画的に取り組むことが必要である。
	情報提供システムの構築	75.0	やまがた里の暮らし大学校運営事業	成果目標の変動が大きく、目標設定の検証が必要である。求められているニーズの把握やターゲットの絞り込みなど、戦略的な目標を設定し、計画的に取り組まれたい。必要な情報を迅速かつ的確に提供、または受信できる仕組みを研究されたい。
地域間交流、国際交流の推進 (4-4-2)	各種交流事業の促進	75.0	グリーン・ツーリズム推進事業 協働のまちづくり推進事業 川西夏まつり実施事業 川西人づくり事業 結婚相談支援事業	川西夏まつりは、町外からの来場も多く見られ、更なる発展に期待したい。農村資源を活かした教育旅行の受け入れなど、グリーンツーリズムの取り組みは評価できるが、各地区や町民への情報発信が不十分であり、町民を巻き込んだ体験プログラムや受け入れ体制の拡大、充実に努められたい。川西人づくり事業は、出会いの場、きっかけづくりとして、町外を含めた広域的な取り組みや参加要件の工夫等、手法の研究に努め、継続した取り組みが必要である。
	自治体間、民間の交流連携の推進	75.0	全国川西会議交流事業 東京川西会交流事業 交流基盤確立事業	全体として取り組み内容に工夫が見受けられず、交流拡大、強化に努められたい。森のマルシェなど地域産品を活用した交流事業の展開を研究されたい。
	国際交流の推進	75.0	国際交流事業	県や近隣市町と連携した取り組みが必要である。宿泊や移動送迎等の具体的な受け入れを支援できる体制づくりを充実されたい。

交流人材の育成と川西ファンの拡大 (4-4-3)	交流人材の育成	68.8	やまがた里の暮らし大学校運営事業 生涯学習推進事業	やまがた里の暮らし推進機構の交流人材育成や団体支援の活動が広く町民に伝わる仕組みが必要である。 人材、グループバンクの機能を検証し、地域の人が活躍できる機会や多様な学習プログラムの創出と情報発信、幅広い世代が気軽に学べる環境を推進するためのセンター機能の構築、充実を検討されたい。
	川西ファンの拡大	75.0	ふるさと交流大使設置事業	川西ファンの拡大に向け、興味を引くためのきっかけづくりとして多様な手法による強化が必要である。 ふるさと交流大使について、町内企業や若い世代などの幅広い人材に拡充し、広く情報発信につながる体制づくりを検討するとともに、活動成果が活かされる仕組みを研究されたい。

第5項 教育環境の整備・充実

政策名	施策名	評価点数	関連事務事業名	評価の理由
教育環境の充実 (4-5-2)	学習効果を勘案した学区の再編	-		
	学校給食の効率的、効果的運営	-		
	施設の計画的な整備	81.3	川西交流館整備事業	川西町交流館は、町民が気軽に利用しやすい環境づくりとともに、交流活動の活性化を促進するプログラムを工夫され、新たな交流拠点となるよう期待する。

第9項 自主・自律のまちづくりの推進

政策名	施策名	評価点数	関連事務事業名	評価の理由
協働のまちづくりの推進 (4-9-1)	川西町まちづくり基本条例の啓蒙	68.8	川西町まちづくり基本条例管理事務 第4次総合計画推進事業 第5次総合計画策定事業 川西町誕生60周年記念事業	例年発行される「町の仕事と予算」については評価できるものであり今後とも継続されたい。第5次総合計画策定においてはその内容の周知、広聴活動が展開され住民理解は進んでいる。基本条例の啓蒙といった観点では浸透には至っておらず、有効な手立てを検討し対応していく必要がある。町政60周年事業において多くの事業が展開されたが継続したのも必要と感じた。今後の周年記念事業を川西町まちづくり基本条例の啓蒙の機会と捉え事業を検討されたい。
	情報の共有化、広報・広聴活動の推進	81.3	広報・広聴事業 予算事業説明書作成事業 協働のまちづくり推進事業（再掲）	町報、ホームページ、フェイスブック、町長とのふれあいトークなど、あらゆる手段と時間を使いながら行政と町民がつながりを持ち始めている。町民ニーズの把握に向けた参加しやすい座談会の設定や定期的なアンケートを実施するとともに、広報活動に不十分な点がなかったか検証を行いながら更なる情報の共有の工夫に努められたい。
	NPO、ボランティア団体等の育成支援	68.8	NPOとの連携促進事業	育成支援内容が不明瞭である。NPOやボランティア活動は協働のまちづくりに欠くことができない要素であることから、各団体の活動を十分把握しどのような支援が必要か検証、実践していく必要がある。
	子どものまちづくりへの参画	75.0	若者未来塾交付金事業 青年海外研修事業	交付金の活用内容が十分に評価されていない。将来を担う若者の活動を支援する事業であることから、継続した支援に向けて実施内容をしっかり把握し検証するとともに、若者が活用しやすい運営体制（相談体制）を構築されたい。また、交付金を活用した若者のまちづくりへのフィードバックに期待されたい。